

2025年10月10日、トランプ米大統領は、中国がレアアース(希土類)を含めた輸出規制を強化する方針を示したことに対して、11月1日から100%の追加関税を課す方針を打ち出し、しばらく鳴りを潜めていた米中貿易摩擦が再燃しています。ただし、10月末から韓国で行われるAPEC(アジア太平洋経済協力)会議などでの交渉の余地を残しており、双方が交渉に向けて手段を提示した状態です。このまま交渉が決裂するとの見方は少ないものの、米中相互の貿易コスト負担が高まる恐れがあります。

日米株式市場としては、レアアースに関わる電気自動車の電池、風力発電に関わる磁石などの関連産業への影響を見極める必要があり警戒感を強めています。レアアースは環境関連産業との関連が強いいため、トランプ政権としては交渉を焦る必要はないと見る可能性があり、それゆえ、中国には戦略的な妥協の余地があります。今後、関連分野の物色は、交渉の行方を見ながら銘柄単位で注意深く行われるようになるでしょう。

一方、米国の中国に対する高関税のマクロ経済への影響は、心理的かつ限定的とみています。過去10年程で、米国は中国からの輸入依存度を低下させており、しかも、電子玩具や雑貨など必需品ではない製品輸入が高い割合を占めています。そのため、米国消費者のインフレ・マインドや消費態度に大きな悪影響はないとみています。今や雇用市場を心配する米FRB(連邦準備制度理事会)が、今回の件を理由に利下げを先送りする可能性は低いでしょう。

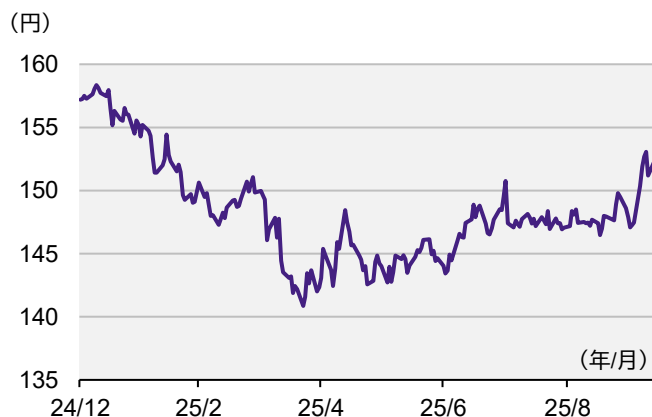
他方、日本では公明党が自民党との連立を離脱すると

報じられ、政治・政策の行方が不透明になったことから、いわゆる「高市トレード」の巻き戻しが予想されます。今回の総裁選を通じて高市氏は、具体的に政策金利引き上げへの否定や、大幅な赤字国債発行までは触れていない上、財政規律を重視する麻生派のメンバーを党組織で重用しています。政治や政策期待で、短期的に先物取引を行う市場参加者は、ばらまき期待による財政不安からの円安米ドル高、長期金利高、その一方で、株高という高市トレードを引っ張ったとみています。これはそもそも根拠不足だったと考えており、高市政権樹立そのもののリスクが高まったことで、行き過ぎが巻き戻され、日経平均株価は自民党総裁選前の45,000円程度、米ドル(対円)レートは149円台程度まで、一時的に調整する可能性があります。

ただし、公明党が連立を離脱しても、最大議席数の政党党首である高市氏が首相になる可能性が高いと考えています。10月中に、臨時国会で首相に指名されて組閣が行われ、野党と個別政策で協力してガソリン減税など可能な範囲で消費者目線のインフレ対策を進めると予想します。また、12月もしくは2026年1月の日本銀行による利上げを容認し、行き過ぎた円安米ドル高が抑制され、衆議院解散などを挟むかもしれませんが、「健全な金利上昇、緩やかな円高米ドル安、銀行を含む内需リードの株高」という、シン高市トレードが軌道に乗るシナリオを期待します。野党中心で政権を樹立する場合であっても、各党共通の消費者目線でのインフレ対策、手取り増加などが政策の中心となり、少し時間がかかるかもしれませんが、金融市場は同様の軌道に進むとみています。

【米ドル(対円)レートの推移】

(2024年12月末～2025年10月13日)



【日経平均株価とダウ工業株30種平均の推移】

(2024年12月末～2025年10月13日) ※日経平均株価は10月10日まで



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社